

相互提案型協働事業実施報告書

令和8年4月10日

（宛先）座間市長

団体 住 所 座間市

名 称 NPO 法人
神奈川県空き家サポート協会

代表者名 代表 佐藤竜太郎

市 担当課名 地域づくり部 市民協働課

所 属 長 林 星一



次のとおり報告します。

1 事業名	こどもと大人の交流の場・栗原YELLパーク事業
2 事業形態	☒ 市民活動団体提案協働事業 ☐ 市提案協働事業
3 選考年度	令和6年度選考（令和7年度実施）
4 報告期間	令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで
5 事業費	1,019,145 円（うち座間市支出分 476,000 円）
6 事業概要 （事業内容等を450字以内で御記入ください。） ※詳細な報告は、別紙事業評価シートに御記入ください。	本事業は、地域におけるこどもの居場所不足および大人の交流機会の減少という課題に対し、未利用施設を活用したコミュニティスペース「栗原YELLパーク」を運営するものである。駄菓子屋「エール堂」や軽食提供（エールカレー）、自由な遊びや体験活動を通じて、こどもが安心して過ごせる環境を整備するとともに、地域住民やボランティアの参画により世代間交流を促進した。継続的な運営により、地域内の関係性強化と居場所の定着を図った。
7 添付資料	☒ 収支決算書 ☒ 事業詳細報告書 ☒ 事業記録写真 ☒ チラシなどの広報資料 ☒ 作成した冊子などの資料 ☐ その他 （ ）

相互提案型協働事業 評価シート

事業名	こどもと大人の交流の場・栗原YELLパーク事業
-----	-------------------------

1 協働事業の成果

協働事業により設定した事業目的が達成できたか、市民ニーズに効率的、効果的に対応できたかなど、事業の成果について評価します。

項 目	【団体の自己評価】	【市の自己評価】
事業の達成度	所期の目的は、十分達成できましたか。 当初設定した事業目的は、概ね達成できたと評価する。地域におけるこどもの居場所の創出および大人の交流機会の提供について、延べ5,258名の利用があり、継続的な利用が定着したことから、ニーズに対して効果的に対応できた。また、100回の開放日を安定的に運営し、当団体関係者に加え地域住民等の参加も得られたことで、地域に開かれた事業として一定の成果を上げた。一方で、運営体制や参加者層のさらなる拡大などの課題も見られ、次年度に向けて改善を図る必要がある。	事業目的のとおり、こどもたちが気軽に集まり交流できる場の提供ができていると評価する。
事業成果・効果	事業を実施したことによる成果・効果について、具体的に記入してください。 本事業の実施により、地域におけるこどもの居場所および大人の交流の場が創出され、継続的な利用が定着した。令和7年度の延べ利用人数は主に小学生5,258名にのぼり、保護者や未就学児、中学生の利用も含め幅広い世代に活用された。駄菓子屋「エール堂」や軽食提供、自由な遊びを通じて、放課後の安心できる居場所として機能した。また、当団体関係者による運営は100回の開放日において平均3～4名が参加し、さらに当団体関係者外の地域住民等も計40回参加するなど、地域全体で支える体制が初年度として形成されはじめた。これにより、世代間交流の促進と地域コミュニティの活性化に寄与した。	本事業の実施により、こどもの居場所、大人の交流の場として、栗原プール跡地は常に多くの利用者で賑わった。 また、団体としてもスペースの開放だけではなく関係団体との連携や各種企画をとおして常に新しい取り組みを実施しており。その取り組みが参加者数にも反映されている。

2 協働事業における取組

事業プロセスにおいて、計画段階から完了まで良好なパートナーシップが発揮されたかについて評価します。

項 目	【団体の自己評価】	【市の自己評価】
目的・目標の共有	十分な協議や調整により、事業目的や課題に対する共通の認識を持つことができましたか。 事業開始前および実施期間中において、市民協働課との協議や情報共有を適宜行い、こどもの居場所づくりや大人の交流の場の創出といった事業目的および地域課題に対する認識の共有を図ることができた。運営状況や課題についても随時相談・報告を行いながら進めることで、大きな認識のずれなく事業を実施することができた。また、未利用施設の活用や地域ニーズへの対応についても共通理解のもとで取り組むことができ、円滑な事業運営につながった。今後も継続的な連携を図りながら、より効果的な事業展開を目指していく。	事業の開始前、開始後共に様々な課題があったものの、互いの認識のすり合わせを行いながら、無事に事業を開始しその後も円滑な運営ができています。
事業の進行管理	進捗状況について情報交換を行うとともに、必要に応じてスケジュール等の見直しを行うことができましたか。 事業の進行にあたっては、市民協働課との情報交換を適宜行い、運営状況や課題の共有に努めた。当初は水・木・金の開放としていたが、中学生からの要望を受け、6月より月・水・金へと開放日を変更するなど、利用者ニーズに応じた柔軟な見直しを行った。また、夏季の熱中症警戒アラート発令時の対応や大雨時の開放中止の判断についても協議を行い、安全面に配慮した運営を実施した。これらにより、状況に応じた適切な調整を行いながら、安定した事業運営を継続することができた。	事業初年度のため、事業計画時に予見できないことがあったものの、相談の上臨機応変に対応し、利用者ニーズを汲み取った運用で事業実施することができた。
対 等 な 関 係	協働の相手として、対等な立場で協議することができましたか。 市民協働課との連携においては、事業の企画段階から実施に至るまで、対等な立場で意見交換や協議を行うことができた。運営方法や課題への対応についても、一方的な判断	互いの役割を全うしつつ、対等な立場で意見交換しながら事業を進めていくことができた。

	ではなく、双方の意見を踏まえながら調整を行い、相互に役割を尊重した協働関係を築くことができた。また、現場での運営は当団体が主体的に担いながらも、必要に応じて市と相談・連携することで、円滑な事業推進につながった。今後も相互の強みを活かした協働関係の深化を図っていく。	
相 互 理 解	相手の立場や組織の特性の違いなどを理解し、互いに補える関係が築けましたか。	
	市民協働課と当団体は、それぞれの立場や役割の違いを理解したうえで、相互に補完しながら事業を推進することができた。市は制度や安全面、全体調整の観点から支援を行い、当団体は現場運営や地域との関係構築を担うなど、双方の特性を活かした役割分担が図られた。また、運営上の課題や対応方針についても、互いの視点を踏まえて協議することで、より実効性のある対応につなげることができた。これにより、協働事業としての効果を高める関係性を築くことができた。	団体として強みがある部分は任せつつ、行政に強みがある部分はサポートし、互いに補い合う良好な関係が築けた。

3 協働事業における役割分担

役割分担は適正であったか、役割を果たすことができたか、相乗効果を発揮することができたかなどについて評価します。

役割分担の内容	役割分担の内容を具体的に記入してください。	
	(団体の役割) 当団体は、事業全体の企画・運営を担い、未利用施設の活用に向けた具体的な運営計画の立案および実施を行った。また、地域住民や関係団体との連携を図り、ボランティアの確保や地域ニーズの把握・反映に努めた。さらに、日々の現場運営、軽食提供や遊びの場づくりなど、こどもの居場所としての機能を継続的に提供するとともに、広報や利用促進、事業の改善にも取り組んだ。	(市の役割) 市としては主に施設の許認可や関係法令面についてのサポート、広報活動、行政面のアドバイスを実施した。

項 目	【団体の自己評価】	【市の自己評価】
適 正 さ	役割分担は適正なものでしたか。	
	役割分担は概ね適切であったと評価する。当団体が事業の企画・運営および現場対応を主体的に担い、市が施設提供や広報、助言・支援を行うことで、それぞれの強みを活かした事業推進が可能となった。これにより、円滑かつ安定した運営が実現し、事業の目的達成に寄与した。一方で、運営体制のさらなる強化や情報共有の充実など、より効果的な連携に向けた改善の余地もあり、今後の課題として取り組んでいく必要がある。	事業を終えての役割分担は概ね提案段階で認識していたものであり、適正であった。
実 施 結 果	設定した役割分担を果すことができましたか。	
	設定した役割分担に基づき、当団体は事業の企画・運営および現場対応を主体的に担い、開放日の継続的な実施や利用者ニーズに応じた運営改善を行うことができた。中学生からの要望を受けた開放日の見直しや、安全面に配慮した運営判断など、状況に応じた柔軟な対応を実施したことにより、安定した事業運営と利用者の継続的な確保につながった。また、市民協働課と連携しながら事業を進めることで、円滑な実施体制を維持することができた。	提案時の役割分担どおり、団体は主にプロジェクトの企画・運営を担い、市は関係課と調整を行うなど、栗原プール跡地がこどもたちの交流の場として有効利用できるよう役割分担を全うすることができた。
協働による効果	それぞれが単独で実施する以上の成果を上げることができましたか。	
	本事業は、当団体単独では実現が難しい未利用施設の活用や継続的な場の提供を、市との協働により実現することができた。市による施設提供や広報支援と、当団体による現場運営や地域との関係構築が組み合わさることで、延べ5,258名の利用につながる継続的な居場所づくりが可能となった。また、地域住民やボランティアの参画も広がり、地域全体で支える仕組みが形成されはじめるなど、単独実施では得られない相乗効果が生まれた。これにより、協働による事業推進の有効性を実感する結果となった。	本事業は団体単独でも市単独でも成し遂げることができないもので、多くの利用者に愛される場を創設し、協働の理念を体現することができた。

4 今後の具体的な展開

事業の波及効果	今後、実施事業をどのような形で展開していくことが望ましいと思いますか。	
	(団体の考え) 本事業により、空き施設を活用したこどもの居場所づくりおよび地域交流の場の有効性が確認されたことから、今後も継続的な運営を行いながら、さらなる充実を図っていくことが望ましいと考える。具体的には、運営体制の強化やボランティアの拡充を進めるとともに、地域住民や関係団体との連携を一層深め、地域全体でこどもを見守る環境づくりを推進していく。また、本事業で得られた知見を活かし、空き家・空き施設の有効活用モデルとして他地域への展開や類似事業への応用を図ることで、持続可能な地域づくりへの波及効果を高めていくことが期待される。	(市の考え) 事業の持続可能性、他地域への展開を考慮すると運営体制や許認可等の課題があるため、2～3年目で課題解決を目指した運営体制の模索が必要である。